

日本における職業的アセスメントの実施状況及びその観点についての文献レビュー

研究代表者 前原和明（秋田大学）
・研究分担者 縄岡好晴（大妻女子大学）

研究要旨

本研究では、日本における職業的アセスメントの実施状況及びその支援の観点を把握することを目的に文献調査を実施した。国立情報学研究所（National Institute of Informatics:NII）の提供する文献検索エンジンである CiNii を用いた。職業的アセスメントに関連する文献の検索においては、「職業」&「アセスメント」及び「就労」&「アセスメント」を組み合わせて実行した。得られた計 160 件の文献のうち関連のない文献等を除外し、最終的には 20 件の文献を調査対象とした。得られた文献は、事例研究、文献研究、地域実践、調査研究の種別に分類された。職業的アセスメントは、就労支援のプロセスにおいて非常に重要であると捉えられていた。しかしその一方で、日本において関連する研究は少なく、就労支援の発展に向けては更なる調査研究の実施が求められると考えられた。また、職業的アセスメントの実践上のポイントとして、①就労支援の手立て等を検討するために必要であること、②支援機関間の連携促進のためのツールとなること、③自己理解の促進等の相談支援に活用されることが有用であることの3つが明らかになった。就労支援場面において、職業的アセスメントの実施促進に向けては、アセスメントツールの普及や研修等による知識獲得が目指される一方で、実践現場の支援者がアセスメントをどのように用いて、どのように実践に活用していくのかという実用的な観点での研究が今後求められると考えられた。

A. 研究目的

一般就労に向けては、ジョブコーチ支援といった職場定着のための支援が重要であることは言うまでもないが、支援対象者の職業的なアセスメントの支援を的確に実施していくことも重要となる。

Rubin, Roessler & Rumrill (2016) は、職業リハビリテーションのプロセスは、「評価」、「プランニング」、「支援」、「配置」の

4つの時期から構成されると指摘している。そして、この内のアセスメントの支援に相当する「評価」の支援では、障害者の①現在及び可能性としての職業的な力や興味を幅を理解し、②そのような力や興味に見合った可能性ある仕事について知り、③そのために必要なサービスや支援について知ることができるように支援することが必要と述べている。また、

Roessler & Rubin (1992) は、アセスメントの最終目標はクライアントである障害者と支援サービスに関する情報を統合し、最も実現可能な職業的目標を明確化することにあると述べている。これらの指摘にあるように、アセスメントは支援対象である障害者の現状の把握をすることだけを目的に実施するものでなく、障害者の可能性の検討と一般就労等への移行に向けた最適なサービスの選択を支援する上での基盤となる支援であると考えられていることが分かる。加えて、Strauser, Chan & Wang et al. (2014) は、職業的なアセスメントは障害者のキャリア発達と雇用の促進のための重要なサービスの一つとして捉えており、望ましい成果を達成するための目標や成果を決めるために行われる必要があると指摘している。つまり、個々人の支援の個別性が高い障害者の個々人の目標の設定や支援の結果の振り返り際には、アセスメントが十分に活用されることが実践上有用であることが理解できる。

職業的なアセスメントというと、一般的には就労アセスメントという用語が想起される。就労継続支援B型事業の利用に当たって、50歳以上又は障害基礎年金1級受給者等を除くと、就労移行支援事業所等によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われていることが必要となっており、当該アセスメントが就労アセスメントと言われている。就労アセスメントは、それを通じて、支援対象となる障害者がそれぞれに最も適した働く場に円滑に移行できる及び安定して働き続けられ、働く力を伸ばしてい

けるようにするための支援のことであり、支援の開始にあたって支援対象者の就労能力や生活状況に関する情報を把握することが求められている（厚生労働省，2015）。就労継続支援B型事業の利用を希望する際には、相談支援事業所は就労アセスメント結果を踏まえてサービス等利用計画を作成することとなっている。その上で、就労系障害福祉サービスの利用に当たっては、各事業所においてアセスメントを行い、サービス等利用計画に沿った個別支援計画を作成することとなっている。職業的なアセスメントとは、この就労アセスメントや個別支援計画を作成する上でのアセスメントも含めた、利用者の就労支援のために行われる幅広いアセスメント全般を含めた職業的な観点から実施されるアセスメントのことである。

職業的なアセスメントは単に職務の遂行能力をアセスメントするだけのものではなく、①社会的、教育的、心理的、生理学的機能の程度に関すること、②行動変容に向けた可能性の推定、③学習の仕方に関すること、④職業的な可能性を高める教育・訓練プログラムの実施に関すること、⑤更なる訓練やスキル育成無しでもできる仕事を見つけること、⑥更なる訓練をすることでできるようになる可能性のある仕事を見つけること、⑦仕事を得たり、維持することを促す共同体や団体からのサポートを明らかにすることの情報を得るために実施されるものである。また、加えて、職業的なアセスメントを実施する上では、職業の世界に身を置いた時の自分自身についてより良く理解

することを促すための情報を支援対象者である障害者本人が得ることを助けることが必要とされる (Strauser et al, 2014)。

このように就労支援において、重要な支援であると考えられる職業的アセスメントであるが、実践現場において十分に職業的アセスメントが実施されていない現状にある (前原, 2020)。今後の障害者の一般就労への移行のための支援提供、就労系障害福祉サービス事業所における就労支援の質の向上といったことを考えると、この職業的アセスメントが実態としてどのように実施されているかなどの状況について明らかにすることが求められる。そこで本研究では、日本の職業リハビリテーション領域における職業的アセスメントの実施状況及びその観点について文献に基づき明らかにする。

B. 方法

1.1 研究方法

本研究では、日本における職業的アセスメントの実態等を把握することを目的としている。そのため、日本の職業リハビリテーション領域における文献を対象とした文献レビューを実施する。

1.2 文献検索方法

職業的アセスメントに関連する文献を検索するために国立情報学研究所 (National Institute of Informatics: NII) の提供する文献検索エンジンである CiNii

のデータベースを用い、「職業」&「アセスメント」及び「就労」&「アセスメント」を組み合わせて検索を行った。結果、2020年6月5日時点で「職業」&「アセスメント」については95件の文献、「就労」&「アセスメント」については65件の文献、計160件の文献が該当した。分析の対象とする文献を選定するために論文のタイトルや抄録を検討し、必要に応じて原文にあたり内容を確認した。その結果、職業リハビリテーションと関連のない文献104件、特集論文など学術論文ではない文献25件、検索の過程で重複した文献11件を除外し、最終的に計20件の文献を研究対象として選定した。なお、本研究では、職業リハビリテーション領域における職業的アセスメントの研究に限定し、また日本以外の文献は含めなかった (図 2-2-1)。

また、研究対象とした文献は、表 2-2-1 の通りである。

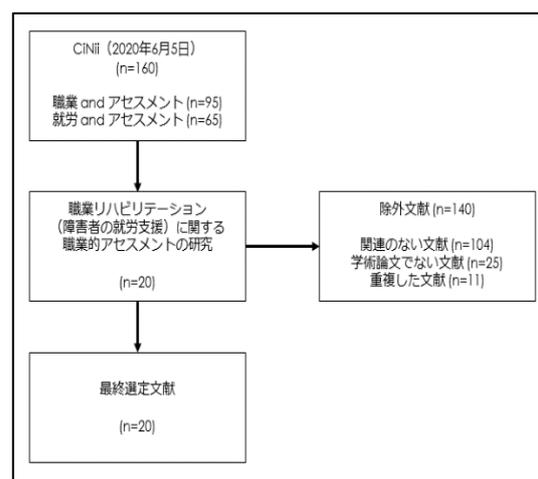


図 2-2-1 文献検索過程

表 2-2-1 研究対象文献

No.	著者	題名
1	中村 (1990)	精神障害者の就労援助における PSW のアセスメント状況と課題
2	村上 (1997)	精神障害者に対するジョブコーチ活動
3	篠垣 (2006)	A さんへの作業支援
4	野田・野田 (2008)	療育を就労へつなげる親と協働者による手探り支援
5	樋口・納富 (2010)	知的障害特別支援学校における自閉症生徒の就労支援の取り組み
6	霜田・岡田・金澤ら (2010)	知的障害生徒における現場実習にむけたアセスメント
7	山田・廣瀬 (2012)	就労支援に向けたアセスメントに関する研究
8	松田 (2013)	A 県発達障害者支援センターにおける現状と課題：成人期就労相談を事例に
9	小山・黒川・浅海 (2013)	メンタルヘルス不調に罹患した労働者の治療と就労の「両立支援」
10	後藤・斯波 (2015)	自閉症スペクトラム障害への職業準備性のアセスメントと支援
11	青山 (2016)	障害者就業・生活支援センターにおける精神障害者のアセスメントに関する実践知の構造
12	松瀬 (2017)	コミュニケーション上の苦手意識が顕在化しない ASD 学生への心理臨床的アプローチと臨床イメージ
13	清水 (2017a)	自閉症スペクトラム児への就労支援に関する現状と課題
14	清水 (2017b)	TTAP インフォーマルアセスメント (CSC) 地域版の開発
15	青山・岡田 (2018)	障害者就業・生活支援センターにおける精神障がい者のアセスメント実践活動の構造
16	加藤・林・小山 (2018)	メンタルヘルス不調をかかえた労働者をめぐる主治医と産業医等との医療連携に関する研究
17	土屋 (2018)	社会的行動障害のある人への支援技法の使い方についての探索的検討
18	清水 (2018)	高機能自閉症生徒の自己理解支援に関する研究
19	末富・五味・佐々木ら (2019)	発達障害学生における就労準備性を高める支援についての検討
20	矢野・下條・権 (2019)	キャリア教育の観点に基づく発達障害者教育

1.3 分析方法

分析対象とした20件の文献の研究手法毎に、使用等されているアセスメントツール、主たる対象障害種別、実施内容及びアセスメントの効果等に該当する記述を比較・対比した。

C. 結果及び考察

1.1 事例研究

主たる研究方法が事例研究であった文献は計8件あった。各文献の概要は、表2-2-2の通りであった。

アセスメントツールを用いた職業的アセスメントは、就労支援に携わる支援者の日々の実践の中で把握している事柄などを、概念化することの手助けとなっていた（篠垣，2006；野田・野田，2008）。標準化されたアセスメントツールは、限られた環境の中で多様な情報を得る上で有効であり（樋口・納富，2010）、様々なアセスメントツールを活用することは、支援対象者の情報処理のあり方や認知の様式を明らかにすることを助け、支援において必要となる環境調整の内容や支援手立ての検討をする上での参考になったとの報告が確認できた。このように、一般就労などの社会への移

表 2-2-2 事例研究文献の概要

No.	著者	障害	領域	アセスメントツール
1	篠垣（2006） ¹⁾	発達	福祉	AAPEP
2	野田・野田（2008）	発達	療育	なし
3	樋口・納富（2010）	発達	特別支援学校	田中ビネー、WISC、SM 社会生活能力検査、自立活動評価、面談、AAPEP
4	霜田・岡田・金澤ら（2010）	知的	特別支援学校	GATB
5	松田（2013）	発達	職リハ	面談
6	後藤・斯波（2015）	発達	福祉	職業準備性アセスメントシート
7	松瀬（2017）	発達	高等教育機関	WAIS、面談
8	清水（2018）	発達	特別支援学校	TTAP

行に向けて、障害者が取得できると良い対処法や環境面を調整するという社会への働き方といった就労支援の具体的な内容の実施を促すという状況が確認できた。また、標準化されたツールは、支援に際して連携する他の支援者との情報共有に寄与するため（樋口・納富，2010）、連携促進に有効であるということが考えられた。

特に障害者は、学校や施設で訓練し獲得してきたことが職場においてなかなか一般化できないという課題がある。職業的アセスメントの実施は、一般化のために必要な配慮や課題が発生する理由をメタ次元で明らかにし、実際の職場における支援においても有用な情報を得ることにつながると考えられる。その他、事例研究の中では、職業的アセスメントを実施することは、就業する際に必要となるサポートなどについて支援者のみならず、支

援対象障害者が知ることに寄与することから、支援対象障害者の自己理解を促進するためのきっかけになるとの指摘が確認できた（松田，2013；松瀬，2017；清水，2018）。

1.2 文献レビュー

主たる研究方法が文献レビューであった文献は計2件あった。各文献の概要は、表2-2-3の通りであった。

文献レビューを通して、職業的なアセスメントは社会参加やキャリア支援といった支援活動を支える上で有効であるとの報告が確認できた（清水，2017a；矢野・下條・権，2019）。また、日々の実践の中で、目の前の支援だけでなく、その支援対象障害者の将来に向けた成長などを把握する際の有用な指標として活用できると考えられる。

表 2-2-3 文献レビュー文献の概要

No.	著者	障害	領域	アセスメントツール
1	清水（2017a）	発達	特別支援学校	TTAP
2	矢野・下條・権（2019）	発達	特別支援学校	Scale for Coordinate Contiguous Career (Scale C3)

表 2-2-4 地域実践等文献の概要

No.	著者	障害	領域	アセスメントツール
1	山田・廣瀬（2012）	知的	特別支援学校	MWS
2	清水（2017b）	知的	特別支援学校	TTAP
3	末富・五味・佐々木ら（2019）	発達	高等教育機関	なし

1.3 地域実践等

主たる研究方法が地域実践等であった文献は計3件あった。各文献の概要は、表2-2-4の通りであった。

特別支援学校、高等教育機関からの移行支援場面において、職業的アセスメントが支援対象者の現状を把握するために活用されていた（山田・廣瀬，2012；清水，2017b；末富・五味・佐々木ら，2019）。特に特別支援学校からの一般就労への移行場面では、教育場面ではなかなか持ちづらい職業的観点から生徒の状況を整理することができるため、活用することが有用であると考えられる。また、高等教育機関においては、十分な就労支援のノウハウが蓄積されていない現状にあるため、卒業後の進路選択に向けた高等教育機関内での支援を明らかにする上で活用できると考えられた。

1.4 調査研究

主たる研究方法が調査研究であった文献は計7件あった。各文献の概要は、表2-2-5の通りであった。

就労支援に携わる支援者に対する調査に関する記載から、職業的アセスメントが支援に有効であるということが考えられるとの指摘が確認できた（中村，1990；村上，1997；小山・黒川・浅海，2013；加藤・林・小山，2018；土屋，2018）。その上で、職業的アセスメントの更なる実施促進の必要性（中村，1990；村上，1997）、また、関係者の連携促進への寄与（小山・黒川・浅海，2013；加藤・林・小山，2018）との指摘が確認できた。様々な調査による結果や結果を踏まえた考察から、職業的アセスメントを実施することの重要性の指摘が確認された。しかしその一方で、職業的

表 2-2-5 事例研究文献の概要

No.	著者	障害	領域	アセスメントツール
1	中村（1990）	精神	医療	なし
2	村上（1997）	精神	医療	なし
3	小山・黒川・浅海 （2013）	精神	産業保 健	就労可否判断の多軸アセスメン ト
4	青山（2016）	精神	職リハ	なし
5	青山・岡田（2018）	精神	職リハ	なし
6	加藤・林・小山 （2018）	精神	産業保 健	就労可否判断の多軸アセスメン ト
7	土屋（2018）	高次 脳	医療	なし

アセスメント自体に関する調査研究は見られなかった。このような中で、青山（2016）や青山・岡田（2018）は、アセスメント支援の実践知を言語化することに取り組んでいる。おそらく職業的アセスメントの実施促進に向けては、この種の職業的アセスメントを態様とした調査研究が更に実施されることが必要であると考えられた。

D. 総合的考察

職業的アセスメントは、就労支援のプロセスにおいて重要な支援であった。しかし、その一方で、職業的アセスメントを取り扱う研究はわずかしかなかった。このわずかの研究から明らかになった職業的アセスメントの実践上の意味とは、実践場面において就労支援の手立て等を検討するための有効な情報源となること、支援機関間の連携促進のための共通言語として活用できること、自己理解の促進等の就労支援において必要される支援を展開する上で有用であることの3つと考えられた。

就労支援においては、将来的な社会参加や一般企業への就労を目指しての移行支援が展開されることが必要である。職業的アセスメントは、特に、特別支援学校や高等教育機関といった障害者に対する就労支援のノウハウが少ない場合において有効であると考えられた。これは、支援者に、教育とは異なる企業といったような環境が変わっても対応できるための支援の視点を提供することや、環境に適応するために本人と環境の間でどのよ

うな調整をすればよいのかという視点を提供するからであると考えられる。

E. 結論

これまで職業的アセスメントは、実践上の必要性の指摘は確認できるが、その内容や概念などについて十分な検討がなされてはいない。心理アセスメントや神経心理学的アセスメントなどに比べ、職業的アセスメントは方法や手続き、理論の概念化まではなされていない現状にある。今後の職業的アセスメントの実施促進に向けては、個々のアセスメントツールの普及や研修等による知識獲得が目指されるだけでなく、就労支援の実践現場の支援者がアセスメントをどのように用いて、どのように実践に活用していくのかという実用的な観点で概念整理及び調査研究が実施されることが必要であると考えられる。

F. 引用文献

- 青山貴彦：障害者就業・生活支援センターにおける精神障害者のアセスメントに関する実践知の構造，社会福祉学，57(3)，2016，pp.29-40.
- 青山貴彦・岡田進一：障害者就業・生活支援センターにおける精神障がい者のアセスメント実践活動の構造，社会福祉学，59(2)，2018，pp.37-51.
- 後藤大士・斯波涼介：自閉症スペクトラム障害への職業準備性のアセスメントと支援，心理臨床学研究，33(4)，2015，pp.411-416.
- 樋口陽子・納富恵子：知的障害特別支援学校における自閉症生徒の就労支援

- の取り組み, 特殊教育学研究, 48(2), 2010, pp.97-109.
- 加藤祐樹・林果林・小山文彦:メンタルヘルス不調をかかえた労働者をめぐる主治医と産業医等との医療連携に関する研究, 日本職業・災害医学会会誌, 66(2), 2018, pp.93-98.
- 厚生労働省:就労移行支援事業所による就労アセスメント実施マニュアル, 厚生労働省, 2015a.
 〈<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000084412.pdf>〉(2019年12月31日)
- 厚生労働省:障害者の就労支援対策の現状, 厚生労働省, 2019.
 〈https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit suite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishah ukushi/service/shurou.html〉(2019年12月31日)
- 厚生労働省:令和元年度・障害者の職業紹介状況等, 厚生労働省, 2020.
 〈<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/000641906.pdf>〉(2020年6月23日)
- 前原和明:障害者就業・生活支援センターにおける知的障害者の就労アセスメントの実施状況, Total Rehabilitation Research, VOL.8, 2020, pp.29-38.
- 松田光一郎:A県発達障害者支援センターにおける現状と課題:成人期就労相談を事例に, 京都ノートルダム女子大学研究紀要, 43, 2013, pp.53-63.
- 松瀬留美子:コミュニケーション上の苦手意識が顕在化しないASD学生への心理臨床的アプローチと臨床イメージ, 自閉症スペクトラム研究, 14(2), 2017, pp.5-13.
- 村上裕輔:精神障害者に対するジョブコーチ活動—その有効性と今後の課題についての検討, 職業リハビリテーション, 10, 1997, pp.39-46.
- 中村佐織:精神障害者の就労援助におけるPSWのアセスメント状況と課題, 社会福祉, 31, 1990, pp.65-71.
- 野田勉・野田孝子:療育を就労へつなげる親と協働者による手探り支援—失敗から改善へ, 情緒障害研究紀要, 27, 2008, pp.31-36.
- 小山文彦・黒川淳一・浅海明子:メンタルヘルス不調に罹患した労働者の治療と就労の「両立支援」:厚生労働省委託「治療と職業生活の両立等の支援手法の開発のための事業」において活用した就労可否判断のアセスメント手法, 日本職業・災害医学会会誌, 61(4), 2013, pp.251-258.
- Roessler, R. T. & Rubin, S. E. (Eds.): Case Management and Rehabilitation Counseling 2nd ed, pro-ed, Texas, 1992
- Rubin, S. E., Roessler, R. T. & Rumrill, P. D. (Eds.): Foundations of the Vocational Rehabilitation Process 7th ed, pro-ed, Texas, 2016.
- 清水浩:自閉症スペクトラム児への就労支援に関する現状と課題, 山形県立

- 米沢女子短期大学付属生活文化研究所報告, 44, 2017a, pp.43-52.
- 清水浩：TTAP インフォーマルアセスメント（CSC）地域版の開発，自閉症スペクトラム研究, 15(2), 2017b, pp.5-14.
- 清水浩：高機能自閉症生徒の自己理解支援に関する研究，山形県立米沢女子短期大学付属生活文化研究所報告, 45, 2018, pp.53-60.
- 霜田浩信・岡田明子・金澤貴之・松田直：知的障害生徒における現場実習にむけたアセスメント—一般職業適性検査活用による現場実習プロフィールの記述内容分析，群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編, 59, 2010, pp.113-124.
- 篠垣千絵：Aさんへの作業支援—再就労を目指して，情緒障害教育研究紀要, 25, 2006, pp.31-36.
- Strauser, D. R., Chan, F., Wang, Ming-Hung, Wu, Ming-Yi & Rahimi, M. : Vocational Evaluation in Rehabilitation (Strauser, D. R. (ed) Career Development, Employment, and Disability in Rehabilitation From Theory to Practice, Springer Publishing Company, New York, 2014).
- 末富真弓・五味洋一・佐々木銀河・中島範子・末吉彩香・杉江征・名川勝・竹田一則：発達障害学生における就労準備性を高める支援についての検討：「就職活動準備講座」の分析を通じて，障害科学研究, 43, 2019, pp.163-172.
- 土屋知子：社会的行動障害のある人への支援技法の使われ方についての探索的検討，高次脳機能研究, 38(1), 2018, pp.14-21.
- 山田良寛・廣瀬忠明：就労支援に向けたアセスメントに関する研究，研究集録, 32, 2012, pp.27-40.
- 矢野夏樹・下條満代・權偕珍：キャリア教育の観点に基づく発達障害者教育—自閉スペクトラム症者のキャリア教育を中心に—, Journal of Inclusive Education, 6, 2019, pp.86-92.

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願

なし